



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月16日

上場会社名 株式会社エージェント 上場取引所 東
 コード番号 7098 URL https://agent-network.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 執行役員 (氏名) 山下 雄也 (TEL) 03 (3780) 3911
 定時株主総会開催予定日 2022年4月28日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 発行者情報の提出予定日 2022年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	5,006	-	254	-	269	-	174	-
2021年1月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年1月期 174百万円 (-%) 2021年1月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	34.84	-	56.6	13.5	5.1
2021年1月期	-	-	-	-	-

(注) 2022年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年1月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。
 また、2022年1月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	1,991	307	15.5	61.55
2021年1月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年1月期 307百万円 2021年1月期 -百万円

(注) 2022年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年1月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	409	△109	28	1,236
2021年1月期	-	-	-	-

(注) 2022年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	0.00	0.32	0.32	1	-	-
2022年1月期	0.00	10.45	10.45	52	30.0	17.0
2023年1月期(予想)	0.00	5.38	5.38		30.0	

(注) 2022年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年1月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,080	-	136	-	138	-	89	-	17.94

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
新規 1社(社名) anyenv 株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	5,000,000株	2021年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	-株	2021年1月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	5,000,000株	2021年1月期	5,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	4,841	82.1	262	-	278	-	183	-
2021年1月期	2,658	4.0	△98	-	13	△81.2	5	△89.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	36.68	-
2021年1月期	1.05	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	1,932	316	16.4	63.38
2021年1月期	1,494	135	9.0	27.02

(参考) 自己資本 2022年1月期 316百万円 2021年1月期 135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2021年2月1日付で anyenv 株式会社を会社分割により連結子会社としました。これに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期等との比較分析は行っておりません。なお、当社グループの報告セグメントは、「総合人材サービス事業」と「ソフトウェアの受託・開発事業」がありますが、「総合人材サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府による緊急事態宣言や新型コロナまん延防止等重点措置が継続的に発令される等、社会経済活動が大きく制限され、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2021年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍、完全失業率（季節調整値）は2.7%となり、緊急事態宣言の解除に伴う事業再開に伴い人材需要は徐々に回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは「次代を創る」というミッションに基づき、運営するデジタルシフト支援・人材不足・雇用創出等の総合人材サービス事業の社会的意義や責任を改めて再確認すると共に、事業活動の拡大を通じて社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に注力して参りました。主力となるプロダクション事業領域では、自治体や教育機関に向けたICT支援サービスが好調に推移したことに加え、一般消費者や中小企業に向けたデジタルシフトを支援する新規プロジェクトの受注が増加いたしました。またキャリア事業領域では未経験IT人材の転職支援実績が大きく伸長し、パートナー事業領域においては在宅ワーカーを活用したリモートセールスサービスが堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,006,928千円、営業利益254,269千円となり、経常利益は269,061千円、親会社株主に帰属する当期純利益は174,222千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,747,943千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,236,256千円、売掛金が442,580千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、243,616千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が40,830千円、無形固定資産が111,173千円、敷金及び保証金が68,320千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,167,134千円となりました。主な内訳は、買掛金が252,393千円、未払費用が133,995千円、前受金が377,708千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、516,688千円となりました。主な内訳は、長期借入金金が514,502千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、307,736千円となりました。主な内訳は利益剰余金が257,736千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,236,256千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、409,173千円の収入となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益 269,061千円を計上したことに加えて、減価償却費が 19,235千円増加し、仕入債務が 121,007千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、109,954千円の支出となりました。

これは、主に無形固定資産取得による支出 71,007千円、有形固定資産取得による支出 5,277千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 28,400千円の収入となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額 39,167千円、長期借入れによる収入 150,000千円、長期借入金の返済による支出 158,161千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、ワクチン接種の普及等に伴う経済活動の再開が期待されるものの、依然として変異株の広がり等を原因とする感染再拡大リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続く可能性があります。このような見通しの中、当社グループは「次代を創る」というミッションに基づき、社会課題を事業で解決するソーシャルベンチャーとして、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献すべく、市場環境に合わせて総合人材サービスを柔軟に進化させて参ります。具体的には各事業領域で向き合う課題や顧客、ビジネスモデルを再定義することで、長期視点で目指す事業構想と社会的価値を定量的に図るソーシャルインパクト目標を可視化し、現状とのギャップを埋めるためのシステム投資やデータ活用による提供価値の向上に努め、事業の再現性や継続性の強化を図ってまいります。

次期（2022年2月1日から2023年1月31日まで）の連結業績見通しにつきましては、売上高 5,080,000千円、営業利益 136,000千円、経常利益 138,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益 89,700千円を見込んでおります。

※当社グループは2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用するため、上記連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。業績への影響につきましては、適用前と比較し、売上高は減少いたしますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には影響がないものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,236,256
売掛金	442,580
仕掛品	2,136
短期貸付金	35,000
その他	34,908
貸倒引当金	△ 2,938
流動資産合計	1,747,943
固定資産	
有形固定資産	
建物	47,019
その他	16,406
減価償却累計額	△ 22,594
有形固定資産合計	40,830
無形固定資産	
ソフトウェア	47,019
ソフトウェア仮勘定	64,153
無形固定資産合計	111,173
投資その他の資産	
投資有価証券	6,074
敷金及び保証金	68,320
繰延税金資産	14,167
その他	8,980
貸倒引当金	△ 5,930
投資その他の資産合計	91,612
固定資産合計	243,616
資産合計	1,991,559

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	252,393
短期借入金	39,167
1年内返済予定の長期借入金	102,192
未払費用	133,995
未払法人税等	102,326
未払消費税等	93,087
前受金	377,708
役員賞与引当金	10,316
解約調整引当金	11,575
その他	44,371
流動負債合計	1,167,134
固定負債	
長期借入金	514,502
その他	2,186
固定負債合計	516,688
負債合計	1,683,822
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
利益剰余金	257,736
株主資本合計	307,736
純資産合計	307,736
負債純資産合計	1,991,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	5,006,928
売上原価	3,631,381
売上総利益	1,375,547
販売費及び一般管理費	1,121,277
営業利益	254,269
営業外収益	
受取利息	39
助成金収入	6,636
開発支援金	11,457
その他	2,769
営業外収益合計	20,901
営業外費用	
支払利息	4,243
長期前払費用償却	1,094
その他	771
営業外費用合計	6,109
経常利益	269,061
税金等調整前当期純利益	269,061
法人税、住民税及び事業税	104,689
法人税等調整額	△ 9,851
法人税等合計	94,838
当期純利益	174,222
親会社株主に帰属する当期純利益	174,222

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	174,222
包括利益	174,222
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	174,222
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	85,113	135,113	135,113
当期変動額				
剰余金の配当		△ 1,600	△ 1,600	△ 1,600
親会社株主に帰属する 当期純利益		174,222	174,222	174,222
当期変動額合計	—	172,622	172,622	172,622
当期末残高	50,000	257,736	307,736	307,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	269,061
減価償却費	19,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,316
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	3,247
受取利息	△ 39
支払利息	4,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 53,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,007
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 23,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 26,755
前受金の増減額 (△は減少)	94,286
その他	△ 1,678
小計	419,700
利息の受取額	8
利息の支払額	△ 4,125
法人税等の支払額	△ 6,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,277
無形固定資産の取得による支出	△ 71,007
短期貸付けによる支出	△ 35,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,367
敷金及び保証金の回収による収入	5,969
その他	△ 1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,167
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 158,161
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,005
配当金の支払額	△ 1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,400
現金及び現金同等物の増減額	327,619
現金及び現金同等物の期首残高	908,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,236,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、「総合人材サービス事業」と「ソフトウェアの受託・開発事業」がありますが、「総合人材サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	61円55銭
1株当たり当期純利益金額	34円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	174,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	174,222
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。